

平成24年度

財務諸表

平成25年6月

独立行政法人国立環境研究所

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,536,329,946	運営費交付金債務	3,304,442,442
たな卸資産	30,132,608	預り補助金等	105,781
未収金	2,781,373,928	預り寄附金	40,498,168
その他	26,459,086	リース債務（短期）	135,132,670
流動資産合計	6,374,295,568	未払金	2,939,736,173
II 固定資産		未払消費税等	22,488,000
1 有形固定資産		前受金	11,352,533
建物	30,286,037,544	預り金	105,113,467
減価償却累計額	▲ 15,611,638,427	資産除去債務	20,766,181
減損損失累計額	▲ 27,112,852	その他	3,029,177
	14,647,286,265	流動負債合計	6,582,664,592
構築物	2,861,763,113	II 固定負債	
減価償却累計額	▲ 1,709,562,265	資産見返負債	
	1,152,200,848	資産見返運営費交付金	3,209,377,645
機械及び装置	2,193,653,995	資産見返寄附金	385,353
減価償却累計額	▲ 2,101,410,490	資産見返補助金等	159,684,035
減損損失累計額	▲ 60,223,799	資産見返物品受贈額	66,125,719
	32,019,706	建設仮勘定見返運営費交付金	30,368,310
船舶及び航空機	1,878,335	リース債務（長期）	264,734,036
減価償却累計額	▲ 1,878,332	資産除去債務	67,434,744
	3	固定負債合計	3,798,109,842
車両運搬具	34,777,060	負債合計	10,380,774,434
減価償却累計額	▲ 29,687,655	純資産の部	
	5,089,405	I 資本金	
工具器具備品	11,018,627,606	政府出資金	38,666,145,562
減価償却累計額	▲ 9,430,850,184	資本金合計	38,666,145,562
	1,587,777,422	II 資本剰余金	
土地	14,330,409,515	資本剰余金	6,832,009,397
建設仮勘定	98,209,650	損益外減価償却累計額	▲ 17,650,598,043
有形固定資産合計	31,852,992,814	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852
2 無形固定資産		損益外利息費用累計額	▲ 17,667,687
ソフトウェア	68,471,393	資本剰余金合計	▲ 10,865,421,185
電話加入権	2,268,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	70,739,393	前中期目標期間繰越積立金	44,475,432
3 投資その他の資産		積立金	77,162,548
長期前払費用	23,089,417	当期未処分利益	18,086,691
その他	106,290	（うち当期総利益）	18,086,691
投資その他の資産合計	23,195,707	利益剰余金合計	139,724,671
固定資産合計	31,946,927,914	純資産合計	27,940,449,048
<b>資産合計</b>	<b>38,321,223,482</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>38,321,223,482</b>

# 損益計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与賞与手当	1,554,408,312	
その他給与賞与手当	1,711,085,516	
退職手当	224,067,561	
法定福利費	414,315,567	
福利厚生費	4,102,867	
委託費	4,044,863,442	
消耗品費	1,046,081,361	
賃借料	449,015,378	
保守及び修繕費	1,384,388,475	
水道光熱費	659,964,278	
減価償却費	1,178,286,419	
その他	815,068,408	
一般管理費		13,485,647,584
役員報酬	40,362,149	
職員給与賞与手当	430,599,062	
その他給与賞与手当	153,678,782	
退職手当	30,065,225	
法定福利費	81,339,739	
福利厚生費	9,705,392	
消耗品費	17,810,385	
賃借料	653,801	
保守及び修繕費	29,102,310	
水道光熱費	54,950,865	
減価償却費	138,625,559	
その他	140,561,709	
財務費用		1,127,454,978
支払利息	8,057,218	
その他	180,725	
雑損		8,237,943
		376,508
経常費用合計		14,621,717,013
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	9,497,929,716	
資産見返運営費交付金戻入	696,687,175	
受託収入		10,194,616,891
政府又は地方公共団体受託研究収入	3,491,737,842	
民間等受託研究収入	354,861,769	
事業収益		3,846,599,611
手数料収入	474,250	
分譲事業収入	14,987,322	
補助金間接経費収入	111,260,091	
施設費収益		126,721,663
寄附金収益		115,395,575
寄附金収益	34,405,804	
資産見返寄附金戻入	243,990	
補助金等収益		34,649,794
補助金等収益	17,198,000	
資産見返補助金等戻入	151,196,760	
固定資産等受贈益		168,394,760
物品受贈益	9,920,541	
資産見返物品受贈額戻入	85,972,923	
財務収益		95,893,464
受取利息	62	
雑益		62
		26,677,577
経常収益合計		14,608,949,397
経常損失		12,767,616
臨時損失		
固定資産除売却損	4,219,678	
臨時損失合計		4,219,678
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	2,894,131	
資産見返物品受贈額戻入	948,028	
臨時利益合計		3,842,159
当期純損失		13,145,135
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31,231,826	
		31,231,826
当期総利益		18,086,691

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,673,318,223
研究業務経費及び一般管理経費支出	▲ 9,937,260,393
科学研究費補助金預り金支出	▲ 572,159,809
運営費交付金収入	11,899,978,000
受託収入	2,954,368,492
補助金等収入	17,198,000
寄附金収入	32,982,432
科学研究費補助金預り金収入	590,466,827
その他の収入	151,603,435
小計	463,858,761
利息の受取額	62
利息の支払額	▲ 8,057,218
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,801,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,018,989,495
施設費による収入	2,238,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,016,750,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 108,796,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108,796,085
IV 資金増加額	▲ 669,745,475
V 資金期首残高	4,206,075,421
VI 資金期末残高	3,536,329,946

## 利益の処分に関する書類（案）

### I 当期未処分利益

当期総利益	18,086,691 円
-------	--------------

### II 利益処分額

積立金	18,086,691 円
-----	--------------

## 行政サービス実施コスト計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	13,485,647,584		
一般管理費	1,127,454,978		
財務費用	8,237,943		
雑損	376,508		
臨時損失	4,219,678	14,625,936,691	
(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 3,846,599,611		
事業収益	▲ 15,461,572		
寄附金収益	▲ 34,649,794		
財務収益	▲ 62		
雑益	▲ 26,677,577	▲ 3,923,388,616	10,702,548,075
II 損益外減価償却相当額		1,182,637,773	1,182,637,773
III 損益外減損損失相当額		60,223,799	60,223,799
IV 損益外利息費用相当額		1,940,654	1,940,654
V 損益外除売却差額相当額		16,813,842	16,813,842
VI 引当外賞与見積額		8,925,341	8,925,341
VII 引当外退職給付増加見積額		▲ 89,951,685	▲ 89,951,685
VIII 機会費用			
政府出資の機会費用		157,865,179	157,865,179
IX 行政サービス実施コスト			12,041,002,978

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～15年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 〔重要な会計方針の変更〕

なし

### 〔重要な表示方法の変更〕

なし

## 〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 232,339,966 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,738,950,720 円

### 3. 減損について

#### 減損の兆候

##### 1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）	土地、建物等	茨城県つくば市八幡台3

概要： 生態系研究フィールドⅡにおいては、これまで実施してきた樹木の光合成測定、植生回復速度測定の研究を発展させ、近年重要な課題となっている地球温暖化のメカニズム解明や将来予測に欠かせない炭素循環、特に森林等陸域でのCO2吸収・放出量の解明のための実験的研究が行われております。

##### 2) 使用しなくなる日

生態系研究フィールドⅡで行っている研究が平成27年度を目途に終了することから、その機能を研究所の敷地内を含む他の場所に確保し、現在実施している研究が終了した日としております。

##### 3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、上記2)の内容及びその後速やかに国庫納付することとしております。

##### 4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

生態系研究フィールドⅡ（当事業年度末帳簿価額：土地1,788,590,880円、建物等41,196,499円）については、国庫納付の方法及び時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

#### 減損の認識

##### 1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
蓄電システム（NAS電池）	機械及び装置	茨城県つくば市小野川 16-2	60,223,800円

概要： 当該固定資産は、安価な夜間電力を用いて蓄電池に充電し、昼間に放電することにより、昼夜の単価差によるコスト削減と昼間の放電分をピーク電力削減に寄与させることを目的に平成15年12月に設置した蓄電池であります。

##### 2) 減損の認識に至った経緯

平成23年9月に発生した当研究所と同型のNAS電池の火災事故を受け、東京電力(株)より使用停止を要請され、動作を停止しておりました。

平成24年6月に消防庁の通達により改修方法が決定されましたが、安全面の不安が解消されないことや、改修に多額の費用をかけたとしても、耐用年数に達する平成30年12月には更なる更新費用が必要なこと等から、安全性及び経済性を総合的に検討した結果、廃止することを決定したものであります。

3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
蓄電システム (NAS 電池)	機械及び装置	—	60, 223, 799 円

4) 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額については、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産を使用しないという決定を行っているため備忘価額としております。

## 〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5, 395, 136 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、23, 481, 827 円であります。

## 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3, 536, 329, 946 円
資金期末残高	3, 536, 329, 946 円

### 2. 重要な非資金取引

1) 無償譲与による資産の取得	27, 347, 440 円
2) ファイナンス・リースによる資産の取得	206, 029, 210 円

## 〔金融商品関係〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	3, 536, 329, 946	3, 536, 329, 946	—
(2)	未収金	2, 781, 373, 928	2, 781, 373, 928	—
(3)	未払金	( 2, 939, 736, 173 )	( 2, 939, 736, 173 )	( — )

(注) 負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔重要な債務負担行為〕

### 1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

1) 新規スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 一式	2,877,336,000 円
2) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1,588,817,102 円
3) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	495,023,760 円
4) 独立行政法人国立環境研究所ネットワークシステム 1式	361,343,850 円
5) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務	315,000,000 円
6) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する運用・保守等業務	211,850,100 円
7) スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式	66,150,000 円
8) 人事・給与システムの運用及び保守 1式	44,100,000 円
9) つくばWAN回線提供サービス業務 一式	37,800,000 円

### 2. 偶発債務

なし

## 〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則(以下「石綿則」という。)に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下「放射線障害防止法」という。)に基づく除去費用であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を20年から50年と見積もり、割引率は2.14%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	86,260,271 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,940,654 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	88,200,925 円

## 〔重要な後発事象〕

なし

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要	
						当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	3,183,171,231	180,789,839	-	3,363,961,070	1,270,849,505	165,527,676	-	-	-	2,093,111,565	
	構築物	330,403,151	4,043,931	15,493,256	318,953,826	141,798,664	18,585,314	-	-	-	177,155,162	
	機械及び装置	430,795,229	641,760	-	431,436,989	361,201,003	16,089,923	60,223,799	-	60,223,799	10,012,187	
	車両運搬具	34,777,060	-	-	34,777,060	29,687,655	2,906,362	-	-	-	5,089,405	
	工具器具備品	10,467,519,685	761,341,360	210,233,439	11,018,627,606	9,430,850,184	1,075,864,867	-	-	-	1,587,777,422	
	船舶及び航空機	42,300	-	-	42,300	42,299	863	-	-	-	1	
	計	14,446,708,656	946,816,890	225,726,695	15,167,798,851	11,234,429,310	1,278,975,005	60,223,799	-	60,223,799	3,873,145,742	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	26,569,126,208	391,580,166	38,629,900	26,922,076,474	14,340,788,922	1,040,685,761	27,112,852	-	-	12,554,174,700	
	構築物	2,511,969,749	30,839,538	-	2,542,809,287	1,567,763,601	106,670,625	-	-	-	975,045,686	
	機械及び装置	1,762,217,006	-	-	1,762,217,006	1,740,209,487	35,244,630	-	-	-	22,007,519	
	船舶及び航空機	1,836,035	-	-	1,836,035	1,836,033	36,757	-	-	-	2	
	計	30,845,148,998	422,419,704	38,629,900	31,228,938,802	17,650,598,043	1,182,637,773	27,112,852	-	-	13,551,227,907	
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	5,512,274	96,817,140	4,119,764	98,209,650	-	-	-	-	-	98,209,650	
	計	14,335,921,789	96,817,140	4,119,764	14,428,619,165	-	-	-	-	-	14,428,619,165	
有形固定 資産合計	建物	29,752,297,439	572,370,005	38,629,900	30,286,037,544	15,611,638,427	1,206,213,437	27,112,852	-	-	14,647,286,265	
	構築物	2,842,372,900	34,883,469	15,493,256	2,861,763,113	1,709,562,265	125,255,939	-	-	-	1,152,200,848	
	機械及び装置	2,193,012,235	641,760	-	2,193,653,995	2,101,410,490	51,334,553	60,223,799	-	60,223,799	32,019,706	
	船舶及び航空機	1,878,335	-	-	1,878,335	1,878,332	37,620	-	-	-	3	
	車両運搬具	34,777,060	-	-	34,777,060	29,687,655	2,906,362	-	-	-	5,089,405	
	工具器具備品	10,467,519,685	761,341,360	210,233,439	11,018,627,606	9,430,850,184	1,075,864,867	-	-	-	1,587,777,422	
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	5,512,274	96,817,140	4,119,764	98,209,650	-	-	-	-	-	98,209,650	
計	59,627,779,443	1,466,053,734	268,476,359	60,825,356,818	28,885,027,353	2,461,612,778	87,336,651	-	60,223,799	31,852,992,814		
無形固定 資産合計	ソフトウェア	111,310,500	4,923,450	5,260,500	110,973,450	42,502,057	21,304,657	-	-	-	68,471,393	
	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	-	2,268,000	
	計	115,630,500	4,923,450	5,260,500	115,293,450	42,502,057	21,304,657	2,052,000	-	-	70,739,393	
投資その他 の資産合計	長期前払費用	18,666,787	14,699,218	10,276,588	23,089,417	-	-	-	-	-	23,089,417	
	その他	162,970	-	56,680	106,290	-	-	-	-	-	106,290	
	計	18,829,757	14,699,218	10,333,268	23,195,707	-	-	-	-	-	23,195,707	

注) 固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

- (1) 建物の増加： 土壌環境実験棟等耐震改修その他工事による増加（209,793,125 円） 等  
(2) 工具器具備品の増加： 独立行政法人国立環境研究所ネットワークシステム（101,435,355 円） 等

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	140,047,691	21,457,649	-	140,047,691	-	21,457,649	
貯蔵品	8,768,868	8,674,959	-	8,768,868	-	8,674,959	
計	148,816,559	30,132,608	-	148,816,559	-	30,132,608	

## (3) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿則に基づくもの	69,392,240	1,552,015	-	70,944,255	除去費用等の特定あり
放射線障害防止法に基づくもの	16,868,031	388,639	-	17,256,670	同上
計	86,260,271	1,940,654	-	88,200,925	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	-	-	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金－運営費交付金	4,869,000	-	-	4,869,000	
	資本剰余金－施設費	7,290,169,307	422,419,704	-	7,712,589,011	施設整備費補助金による工事
	資本剰余金－無償譲与	4,320,000	-	-	4,320,000	
	損益外除売却差額相当額	▲ 851,138,714	▲ 38,629,900	-	▲ 889,768,614	特定償却資産の除却
	計	6,448,219,593	383,789,804	-	6,832,009,397	
	損益外減価償却累計額	▲ 16,489,776,328	▲ 1,182,637,773	▲ 21,816,058	▲ 17,650,598,043	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852	-	-	▲ 29,164,852	
	損益外利息費用累計額	▲ 15,727,033	▲ 1,940,654	-	▲ 17,667,687	増加: 特定された除去費用のうち、時の経過による資産除去債務の調整額
差引計	▲ 10,086,448,620	▲ 800,788,623	▲ 21,816,058	▲ 10,865,421,185		

## (5) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	75,707,258	-	▲ 31,231,826	44,475,432	前中期目標期間繰越積立金取崩額 ▲ 31,231,826
通則法44条1項積立金	-	77,162,548	-	77,162,548	当期積立額 77,162,548

注1) 前中期目標期間繰越積立金の減少は下記(6)をご参照ください。

注2) 通則法44条1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

## (6) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	▲ 31,231,826	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

(7) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	1,419,251,377	-	599,419,869	134,101,523	-	733,521,392	685,729,985
平成24年度	-	11,899,978,000	8,898,509,847	382,755,696	-	9,281,265,543	2,618,712,457
合計	-	11,899,978,000	9,497,929,716	516,857,219	-	10,014,786,935	3,304,442,442

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	599,419,869
	資産見返運営費交付金	134,101,523
	資本剰余金	-
	計	733,521,392
会計基準第81第3項による振替額	-	該当ありません。
合計	733,521,392	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 599,419,869  
(研究委託費296,214,171等)  
イ) 固定資産の取得額: (建物87,627,532等) 134,101,523  
ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 599,419,869  
エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠  
(イの全額): 134,101,523

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,898,509,847
	資産見返運営費交付金	382,755,696
	資本剰余金	-
	計	9,281,265,543
会計基準第81第3項による振替額	-	該当ありません。
合計	9,281,265,543	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 14,026,516,822  
イ) 自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、財務  
収益、雑収益): 3,999,998,913  
ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、  
施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈  
益): 1,114,862,927  
エ) 調整:

項目	金額	備考
差引額(ア-イ-ウ)	8,911,654,982	
受託収入財源で購入した有形固定資産 から生ずる積立	△ 10,410,816	減価償却による調整を含む
損害保険関連損益	△ 1,040,634	減価償却による調整を含む
ファイナンス・リース関連損益	△ 5,395,136	
その他	3,701,451	
計	8,898,509,847	

オ) 固定資産の取得価額: 382,755,696  
カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額): 8,898,509,847  
なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費  
交付金で充填しています。  
キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全  
額): 382,755,696

### 3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	685,729,985 ○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	685,729,985
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,618,712,457 ○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	2,618,712,457

### (8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

#### 1) 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度	460,811,219	—	348,094,728	112,716,491	繰越分
平成24年度	77,004,060		74,324,976	2,679,084	
計	537,815,279	—	422,419,704	115,395,575	

#### 2) 補助金等の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成24年度							
科学技術振興調整費	4,570,000	—	—	—	—	4,570,000	
科学技術振興費	12,628,000	—	—	—	—	12,628,000	
計	17,198,000	—	—	—	—	17,198,000	

## (9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,766) 38,595	(2) 3	- 5,028	- 1
職員	(1,864,764) 1,985,007	(616) 252	- 249,104	- 9
合計	(1,866,531) 2,023,602	(618) 255	- 254,132	- 10

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準  
役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準  
職員給与規程によっております。
3. 非常勤職員に対する給与の支給の基準  
職員給与規程に準じて支給しております。
4. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員  
年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。
6. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

## (10) 関連公益法人等

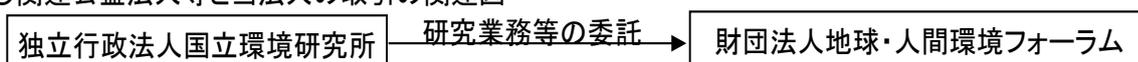
## 1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
財団法人地球・人間環境フォーラム (平成25年4月1日より一般財団法人へ移行)	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託

## 役員の名

理事		
岡崎 洋	炭谷 茂	平野 喬
中村 陽子	萩原 富司	三橋 規宏
吉川 成美	鷲田 伸明	
監事		
島崎 俊和	吉本 修二	

## ○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## 2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,573,040,174	44,652,972	1,528,387,202	354,588,163	400,753,902	▲ 46,165,739

## 一般正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
356,441,038	-	356,441,038	401,376,297	362,593,578	38,782,719	-	▲ 44,935,259	389,822,461	344,887,202

## 指定正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	1,183,500,000	1,183,500,000	1,528,387,202

3) 関連公益法人等の基本財産の状況 [単位:円]

名称	基本財産に対する 出えん、拠出、寄付等	当事業年度において負担した 会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細 [単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	—	—	未払金	142,368,450

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細 [単位:円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③ 関連公益法人等の事業収入の金額のうち  
当法人の発注等に係る金額及びその割合 [単位:円、%]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	326,160,723	209,667,971	64%

注1) 公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣提出に間に合わないため、前事業年度(平成23年度)の実績です。

注2) 当法人発注等に係る金額の契約形態別内訳 [単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	202,921,305	96.8%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	—	—